

令和 2 年 6 月 15 日現在

機関番号：82512

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2019

課題番号：15K21641

研究課題名（和文）20世紀中葉のミャンマーにおける首都形成：脱植民地化と「外国人」問題

研究課題名（英文）The Making of the Capital City in Myanmar during the Mid-20th Century:
Decolonization and the "Foreigners' Issue"

研究代表者

長田 紀之（OSADA, Noriyuki）

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センター動向分析研究グループ・研究員

研究者番号：70717925

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本プロジェクトは、ミャンマー/ビルマの最大都市ヤンゴン/ラングーンがイギリス帝国の植民地都市から国民国家ミャンマーの首都へと変貌する過程を実証的に研究することを目的とする。対象時期は、植民地期末期の1930年代から日本占領期と1948年の独立をはさんで、社会主義軍事政権が成立する1960年代までである。当該時期ヤンゴンの企業住所録を複数点入手し、住所データベースを作成することで、ヤンゴン経済界の人的構成や都市空間利用の変遷について分析をおこなった。また、ヤンゴンのミャンマー国立公文書局で関連資料を収集し、読解を進めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来はほとんど研究の蓄積がされてこなかったヤンゴン/ラングーンの脱植民地化過程について実証的な研究を行い、外来系民族への制度的差別やヤンゴンの土地問題など現在ミャンマー/ビルマの諸問題について、その起源に遡って洞察を深めることができた。具体的には、独立後に民族別の企業登記が行われていたこと、「華人企業」や「インド人企業」が1950年代を通じて減少し、ビルマ人の経営する「ビルマ企業」が支配的になっていくこと、実際には華人やインド人が経営する一部企業が次第に「ビルマ企業」を名乗るようになっていくこと、などが確認された。

研究成果の概要（英文）：This project is regarding the historical process of how Yangon/Rangoon transformed itself from a colonial city in the British Indian empire into the national capital of independent Myanmar/Burma. The studied period is from the 1930s of the late British colonial period, through the 1940s that witnessed the Japanese occupation during World War II, the return of the British administration, and Myanmar's attainment of full independence as a parliamentary democracy in 1948, until the 1960s in which the long-lived socialist military regime started by coup-d'etat. This project constructed the address database of commercial premises in Yangon from the collected several directories of the city. By analyzing the database, this project shedded light on the change in urban land use brought by the upheavals during the decolonization process. Moreover, some unpublished documents which is related to the theme of the project were collected in the Myanmar National Archives Department in Yangon.

研究分野：歴史学、地域研究

キーワード：ミャンマー/ビルマ ヤンゴン/ラングーン 脱植民地化 都市史 ナショナリズム 東南アジア

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は本プロジェクト申請以前に、イギリス植民地期、特に 19 世紀後半から 1920 年代頃までのミャンマー(ビルマ)を対象に、その行政的・経済的中枢であった港湾都市ヤンゴン(ラングーン)の社会問題史を研究してきた。植民地期のヤンゴンは、インド亜大陸から流入する大量の出稼ぎ労働者や商人が多数派をなす多民族複合社会であり、その極めて高い流動性が疫病や犯罪といった統治上の脅威をもたらした。これに対し、植民地権力は 1920 年代までに、海港検疫や犯罪者追放といった外来者を標的とする境界管理の技法を構築した。これは植民地主義による国家形成の一環であった。しかし、安価な労働力の大量流入が経済発展の基本要件であったため、移民量の制限という根本的対策は取られず、社会問題の矛盾は解消されることなく蓄積された。こうした都市・移民政策のねじれが、ミャンマーの主要民族であるビルマ人の排外的ナショナリズムを促進することとなった。

本プロジェクトの対象時期、すなわち、植民地期末期の 1930 年代から 1948 年のミャンマー独立を経て長期軍事政権が成立する 1960 年代までの間に、植民地主義によって制度的基盤を用意された国家はビルマ・ナショナリストたちの手へと継受される。また、過剰な開放性のもとに置かれていた植民地都市ヤンゴンは、閉じた国民国家の内部へと回収され、その首都という位置づけを与えられる。このヤンゴンの脱植民地化過程は、排外的ナショナリズムの制度化、国際的ネットワークの潜在化、都市土地問題の複雑化という過程をもちろんであり、現在ミャンマーの諸問題を考察するうえでも重要だが、実証的な歴史研究はほとんどなされていなかった。一般的にミャンマーの研究環境が悪かったことに加えて、当該時期はイギリス植民地政府、日本軍政、独立後の議会制民主主義政府、軍事政権という度重なる政権交代によって、依拠すべき資料の形態や言語、所蔵場所が一貫しておらず、研究をより一層困難にしていたという事情があった。

他方、中南米、アジア、アフリカの他の都市については、研究開始当初、20 世紀中葉における植民地都市から国民国家の首都への移行を扱う実証的歴史研究の蓄積が進みつつあり、本研究もこうした動向のうえに位置づけられた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1930 年代から 1960 年代までを対象に、ミャンマーの主要都市ヤンゴンが植民地都市から国民国家の首都へと変貌する過程を実証的に明らかにすることにある。帝国から冷戦への国際レジームの移行、旧植民地における新興国民国家の誕生、首位都市の発生と住宅問題の先鋭化などの 20 世紀中葉における世界的現象は、当該地域にどう表れ、その後の歴史過程をどう規制したのか。この問題を、多数派の土着ナショナリズムと移民(インド人と華人)との関係や都市の空間利用の変遷に焦点を当てつつ検証し、現代ミャンマーの民族問題や都市問題を理解するための糧とする。また、植民地都市の脱植民地化について、地域間比較の可能性も開く。

3. 研究の方法

(1) 文書館調査。ヤンゴン所在のミャンマー国立公文書局で資料の調査と収集をおこなった。ミャンマー国立公文書局には、イギリス植民地期から現在に至るまでの行政文書が収蔵されている。閲覧には制限があり、従来は 1948 年の独立以前のイギリス植民地時代の資料だけしか一般公開されていなかったが、2014 年に独立から 1963 年までの一部資料が公開された。本研究では、この近年公開されたばかりの独立後の都市行政文書をおもに調査・収集した。

(2) 企業住所録(ディレクトリ)の収集と住所データベース作成。企業住所録には、ミャンマー各地の企業の住所、経営者、業種などが記載されているが、その圧倒的多数はヤンゴンに集中している。複数年分の企業住所録を収集し、それらから作成した住所データベースを利用して、ヤンゴン経済界の人的構成や都市空間利用の変遷についての分析を行った。

(3) 従来の研究および本研究から得られた知見をまとめることで、ヤンゴンの脱植民地化に関する通史的展望を示すことで他地域の都市との比較可能性を開く。

4. 研究成果

(1) ミャンマー国立公文書局での資料調査では、植民地期にインド人によって設立・経営された市内の大規模市場(スーラティー・バザール、ビルマ語名テインヂーゼー)が、独立後に国営化される経緯を記した文書などを複数点入手した。しかし、複数回にわたって文書館調査を行ったが、新規公開資料の全体像を把握しきらないうちに、プロジェクト期間の後半には文書館利用に対する当局の規制が強まったために、満足のいく調査とはならなかった。

(2) 1950 年代から 1960 年代にかけてのヤンゴンの企業住所録を入手し、順次、データの入力作業を進めた。ヤンゴンの一部の街区(華人街)について、企業住所録以外のデータも含めて通時的に検討をしたところ、以下の暫定的な発見があった。1) 植民地期末期(1920~1930 年代)と 1940 年代末の独立時期を比較すると、1928 年の中国風の名前を持つ登記企業 828 社のうち独立時期にまで存続しているのは 10%未満である。2) 独立後、1948 年から軍事政権の成立する 1962 年までの、地片ごとの履歴をみると、大通り沿いに位置する約 200 区画のうち 50 区

画の地片で同一企業の存続が確認された。3)企業住所録には、登記上の範疇である「中国企業」「インド企業」「ビルマ企業」などの区別も記載されているが、1950年代末から1960年代初頭にかけて、「中国企業」や「インド企業」が減少し「ビルマ企業」が増加し、いくつかの「中国企業」については企業名をそのままに「ビルマ企業」に登録しなおしている事例が確認された。その成果を論文「ビルマの首都ランゲーンの脱植民地化過程に関する覚書 人口変化と華人街における土地利用の変化を中心に」としてまとめ、『東京経大会誌 経済学』297号に掲載した。

(3)また、本プロジェクトの対象時期の前段階にあたる19世紀後半から1920年代までの植民地期ヤンゴン(ランゲーン)の都市行政と都市社会について、博士論文をもとにした単著『胎動する国境 英領ビルマの移民問題と都市統治』を山川出版社から刊行した。また、ヤンゴンの事例を敷衍し、東南アジア研究の立場から植民地都市(とその脱植民地化過程)をどう考えるかについて、『都市史研究』5巻に「近代植民地都市について 東南アジア研究の立場から」と題して寄稿した。同様の観点から、丸善出版から刊行された『東南アジア文化事典』にも、「都市の世界」および「デルタの世界」という二つの項目を執筆・寄稿した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 長田紀之	4. 巻 5
2. 論文標題 近代植民地都市について 東南アジア研究の立場から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市史研究	6. 最初と最後の頁 47-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長田紀之	4. 巻 47
2. 論文標題 日本の東南アジア史研究(2006-17)：重層する地域,近代性批判,歴史語り	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 東南アジア 歴史と文化	6. 最初と最後の頁 50-67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 長田紀之	4. 巻 258
2. 論文標題 近代ミャンマー（ビルマ）の都市	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 歴史と地理 世界史の研究	6. 最初と最後の頁 65-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長田紀之	4. 巻 297
2. 論文標題 「ビルマの首都ラングーンの脱植民地化過程に関する覚書 人口変化と華人街における土地利用の変化を中心に」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『東京経大会誌 経済学』	6. 最初と最後の頁 83-106
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 長田紀之	4. 巻 262
2. 論文標題 「なりゆきと因縁 -- 長田紀之著『胎動する国境 -- 英領ビルマの移民問題と都市統治』」(特集1 アジ 研研究者が自著について語る)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『アジ研ワールド・トレンド』	6. 最初と最後の頁 14-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 長田紀之	4. 巻 251
2. 論文標題 「緊張のなかの多幸感 2015年ミャンマー総選挙瞥見」(特集 選挙の風景)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 『アジ研ワールド・トレンド』	6. 最初と最後の頁 14-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 長田紀之	4. 巻 247
2. 論文標題 「【世界史Q&A】東南アジアの人名について教えてください」	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 『歴史と地理 世界史の研究』	6. 最初と最後の頁 47-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 OSADA, Noriyuki	4. 巻 561
2. 論文標題 "Housing the Rangoon Poor: Indians, Burmese, and Town Planning in Colonial Burma"	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 IDE Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 シュエウーダウン(著); 長田紀之(訳・解説)	4. 巻 14
2. 論文標題 「マハラジャ事件」	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 『東南アジア文学』	6. 最初と最後の頁 4-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件(うち招待講演 4件/うち国際学会 2件)

1. 発表者名 長田紀之
2. 発表標題 ミャンマー都市の近代経験 ヤンゴンを中心に (ラウンドテーブル「躍動するミャンマーの都市計画と国際協力の可能性」)
3. 学会等名 国際開発学会(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 長田紀之
2. 発表標題 都市フロンティアと国家-植民地期ランゲーンの移民統制- (東南アジア史学会賞受賞記念講演)
3. 学会等名 東南アジア学会(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 長田紀之
2. 発表標題 「ランゲーンの都市形成と移民 「東南アジア」と「南アジア」のあいだ」
3. 学会等名 都市史学会(大会シンポジウム「植民地と都市そして地域」)(招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 長田紀之
2. 発表標題 「史の字の抜けたあと 東南アジア学会における東南アジア史研究（歴史学 の立場から）」（東南アジア学会50周年記念シンポジウム 「ものがたり」、そして「ともがたり」へ：変わりゆく東南アジアと東南アジア研究 」）
3. 学会等名 東南アジア学会（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 長田紀之
2. 発表標題 「趣旨説明」（パネル「都市誌の可能性 都市を地域研究するとは？ 」）
3. 学会等名 東南アジア学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 長田紀之
2. 発表標題 「ヤンゴンの脱植民地化過程の解明に向けて」（パネル「都市誌の可能性 都市を地域研究するとは？ 」）
3. 学会等名 東南アジア学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Osada, Noriyuki
2. 発表標題 "State-making by Local Government: Controls on Indian Immigration in Colonial Burma, c. 1900-1930" (Panel: "States and Surveillance: Comparative Colonial State Formation in Southeast Asia," Convenor: Takeshi Onimaru, Kyushu University)
3. 学会等名 SEASIA [Consortium for Southeast Asian Studies in Asia] Conference 2015 (国際学会)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 長田紀之
2. 発表標題 「アジア農村研究会の軌跡と新たな展開 「学ぶ場」から「つなぐ場」へ」(総合シンポジウム:「フィールドに学ぶ東南アジア 体験学習から研究者・実務家養成まで」第二部 研究者・実務家養成のためのフィールド教育)
3. 学会等名 東南アジア学会第94回研究大会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 Osada, Noriyuki
2. 発表標題 "Who is "Non-Burman"?: Territorial Categorization of British Subjects in the Expulsion Policy of Colonial Burma"
3. 学会等名 International Conference on Burma/Myanmar Studies "Burma/Myanmar in Transition: Connectivity, Changes and Challenges (国際学会)
4. 発表年 2015年

〔図書〕 計11件

1. 著者名 U-PARL (東京大学附属図書館アジア研究図書館上廣倫理財団寄付研究部門)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 勉誠出版	5. 総ページ数 232
3. 書名 世界の図書館から	

1. 著者名 古田元夫、坪井裕司、長田紀之、山本博之、西芳実	4. 発行年 2018年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 236頁
3. 書名 『東南アジアの歴史』	

1. 著者名 華僑華人の事典編集委員会(編)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 593頁
3. 書名 『華僑華人の事典』	

1. 著者名 長田紀之	4. 発行年 2016年
2. 出版社 山川出版社	5. 総ページ数 250
3. 書名 『胎動する国境 英領ビルマの移民問題と都市統治』	

1. 著者名 阿曾村邦昭, 奥平龍二(編著)	4. 発行年 2016年
2. 出版社 古今書院	5. 総ページ数 783
3. 書名 『ミャンマー: 国家と民族』	

1. 著者名 山本博之・篠崎香織(編)	4. 発行年 2016年
2. 出版社 京都大学地域研究統合情報センター	5. 総ページ数 112
3. 書名 『たたかうヒロイン: 混成アジア映画研究2015』(CIAS Discussion Paper No.60)	

1. 著者名 西芳実・篠崎香織(編)	4. 発行年 2015年
2. 出版社 地域研究コンソーシアム	5. 総ページ数 56
3. 書名 『緊急研究集会報告書 東南アジアの移民・難民問題を考える：地域研究の視点から』(JCAS Collaboration Series; 12)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>「『過去』をたずさえ『未来』へ走る ミャンマー最大都市ヤンゴンの変貌」(コラム) http://u0u1.net/DkhH 「ミャンマー国立公文書局(ミャンマー)」(世界の図書館から) http://u-parl.lib.u-tokyo.ac.jp/archives/japanese/world-library18 「境域に生きる：南アジア系の人々とミャンマーの時空間」 http://peacebuilding.asia/</p>

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----